

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー



第14期（決算日：2015年3月16日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ システムバリューオープン（愛称：プロフェッサー）」は、去る3月16日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 三菱UFJ システムバリューオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ システムバリューマザーファンド	13
------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	中期騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
10期(2011年3月15日)	6,384	0	△16.8	766.73	△18.3	98.9	1.1	2,742
11期(2012年3月15日)	7,229	0	13.2	863.61	12.6	98.2	1.4	3,363
12期(2013年3月15日)	8,758	0	21.2	1,051.65	21.8	98.3	1.2	4,265
13期(2014年3月17日)	9,676	0	10.5	1,154.93	9.8	98.5	1.0	4,682
14期(2015年3月16日)	12,540	0	29.6	1,558.21	34.9	98.8	0.8	5,763

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%
2014年3月17日	9,676	—	1,154.93	—	98.5	1.0
3月末	10,054	3.9	1,202.89	4.2	97.0	2.6
4月末	9,682	0.1	1,162.44	0.7	97.1	2.1
5月末	9,994	3.3	1,201.41	4.0	97.3	2.3
6月末	10,522	8.7	1,262.56	9.3	97.1	2.3
7月末	10,712	10.7	1,289.42	11.6	98.5	0.9
8月末	10,582	9.4	1,277.97	10.7	98.2	1.1
9月末	11,075	14.5	1,326.29	14.8	97.8	1.5
10月末	11,105	14.8	1,333.64	15.5	97.4	2.3
11月末	11,736	21.3	1,410.34	22.1	97.2	1.6
12月末	11,650	20.4	1,407.51	21.9	98.0	1.2
2015年1月末	11,513	19.0	1,415.07	22.5	98.6	1.0
2月末	12,280	26.9	1,523.85	31.9	98.6	0.8
(期末)						
2015年3月16日	12,540	29.6	1,558.21	34.9	98.8	0.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

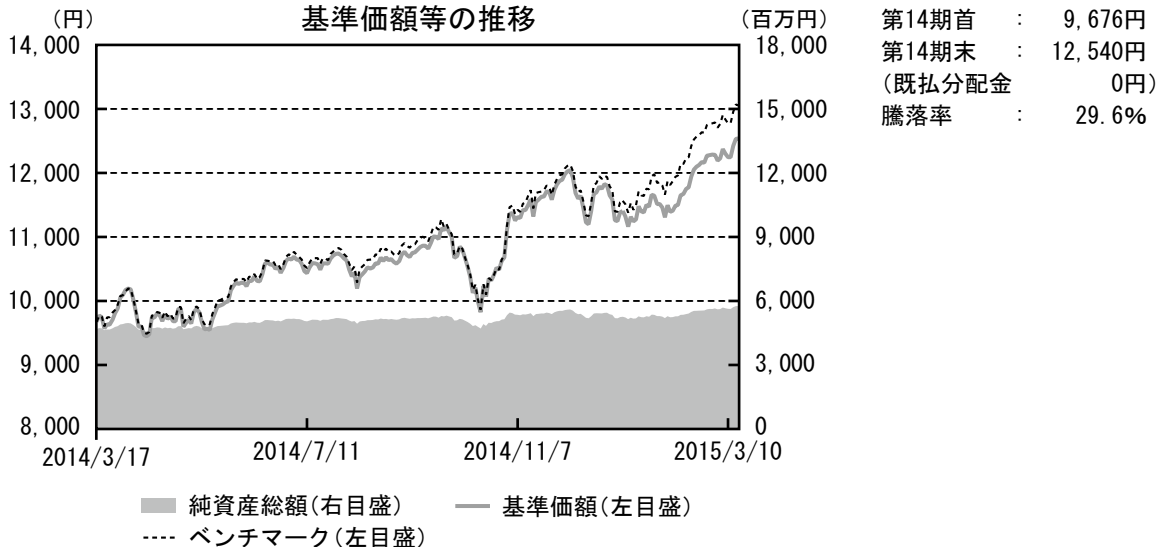
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/3/18～2015/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ29.6%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(34.9%)を5.3%下回りました。



## 基準価額の変動要因

上昇要因	日銀の追加金融緩和や円安・ドル高、堅調な企業業績などが評価され国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第14期：2014/3/18～2015/3/16)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや為替が円安・ドル高傾向で推移したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇しました。
- ・10月上旬以降は、欧州や中国の景気に対する懸念が高まったことなどから世界的にリスク回避的な流れが強まり、一時的に調整する局面はあったものの、堅調な米国経済や日銀の追加金融緩和を背景に為替が円安・ドル高傾向で推移したことなどを受け、国内企業業績の改善が期待されたことを背景に国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ システムバリューオープン&gt;

当ファンドは三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがいマザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

## &lt;三菱UFJ システムバリューマザーファンド&gt;

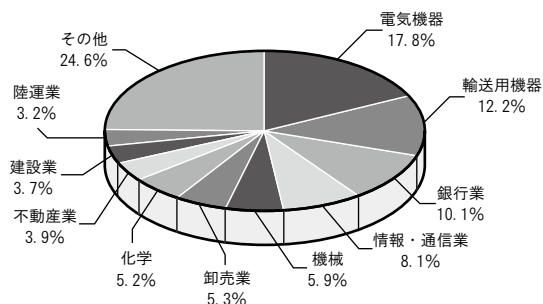
基準価額は期首に比べ31.8%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する割安銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・組入銘柄数は、概ね100から140銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「住友ゴム工業」、「日本テレビホールディングス」、「平和堂」など67銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「ブラザー工業」、「西松建設」、「日本新薬」など53銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

(ご参考)

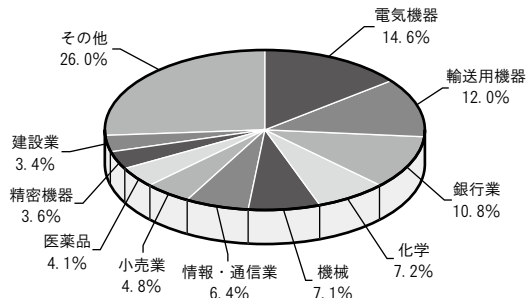
組入上位10業種

期首 (2014年 3月17日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年 3月16日)



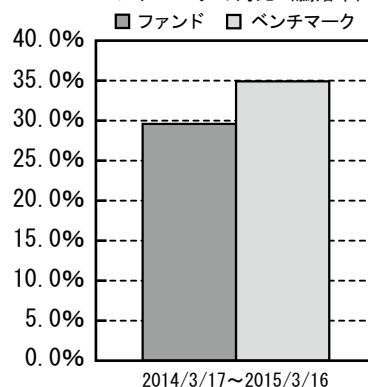
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ システムバリューオープン>

ファンドの騰落率はベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (34.9%) を5.3%下回りました。これは、実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを3.1%下回ったことによるものです。

基準価額 (ペーパーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) 騰落率 (34.9%) を3.1%下回りました。

採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がマイナスに影響しました。特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・東海旅客鉄道：東海道新幹線および名古屋・静岡地区の都市圏輸送を中心とした12線区の在来線を運営。東海道新幹線は、平日のビジネス需要、休日の観光需要ともに好調に推移。国内企業の業績回復を背景に、ビジネス需要の継続的な増加に期待するとともに、割安度や業績の方向性などの観点から魅力度が高いと判断し、期首から保有。新幹線収入が好調に推移したことから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。
- ・富士重工業：「スバル」ブランドの下、「レガシィ」、「インプレッサ」、「フォレスター」などの車種を展開する自動車メーカー大手。好調な米国販売を牽引役に2013年度は過去最高益を更新。足下では、円安・ドル高の追い風もあり、収益性は業界トップクラス。北米での生産能力増強とハイブリッド車などのラインナップ拡充などによってさらなる業績成長に期待するとともに、割安度や業績の方向性などの観点から魅力度が高いと判断し、期首から保有。北米での販売が好調に推移したことに加え、為替が円安・ドル高に推移したことが業績に寄与し、株価は堅調に推移したことからプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・日立製作所：総合電機路線を見直し、社会インフラや情報インフラなどの社会イノベーション事業に経営リソースを集中する方針のもと、事業ポートフォリオ再編は順調に進捗しており、今後は買収などによる情報通信事業での海外展開加速に注目するとともに、割安度や業績の方向性などの観点から魅力度が高いと判断し、期首から保有。2014年10-12月期決算の結果が市場予想を下回ったことなどから株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・三井住友フィナンシャルグループ：三井住友銀行を中核とした金融持株会社。大企業、中堅・中小企業から個人まですべての分野で厚い顧客基盤を有す。先進性、スピード、提案・解決力やグループとしての総合力が強み。効率性は大手行トップ。アジア進出の加速などによる海外事業の拡大に期待するとともに、割安度や業績の方向性などの観点から魅力度が高いと判断し、期首から保有。国内長期金利の低下が国内預貸利鞘の低下を促し収益を圧迫すると懸念から株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2014年3月18日～2015年3月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,404

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### <三菱UFJ システムバリューオープン>

- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

### <三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、日銀の追加金融緩和や世界景気の緩やかな回復により国内の企業収益の改善が継続すると見込まれることなどを背景に、大勢としては上昇基調を辿るものと考えています。加えて、原油価格の下落により家計や企業のコスト軽減が期待できることや、企業業績の改善により賃金の上昇が見込まれることなども国内株式市況をサポートする要因になると捉えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する割安銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・当ファンドが採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	176	1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 82 )	( 0.756 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 82 )	( 0.752 )	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 12 )	( 0.108 )	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 7 )	( 0.067 )	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	( 0.002 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	183	1.688	
期中の平均基準価額は、10,908円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 295,476	千円 478,785	千口 506,180	千円 842,400

## ○株式売買比率

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,238,467千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,845,353千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ システムバリューオープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;三菱UFJ システムバリューマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 9,089	百万円 2,938	% 32.3	百万円 10,148	百万円 3,254	% 32.1
株式先物取引	1,158	1,158	100.0	1,204	1,204	100.0

平均保有割合 74.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ システムバリューオープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ システムバリューマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 84	百万円 264

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,578千円
うち利害関係人への支払額 (B)	749千円
(B) / (A)	20.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 3,224,840	千口 3,014,135	千円 5,752,779

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千円 99.0%
コール・ローン等、その他	60,802 1.0
投資信託財産総額	5,813,581 100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,813,581,691
コール・ローン等	60,801,858
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	5,752,779,732
未収利息	101
(B) 負債	49,765,657
未払解約金	7,143,487
未払信託報酬	42,548,481
その他未払費用	73,689
(C) 純資産総額(A-B)	5,763,816,034
元本	4,596,317,173
次期繰越損益金	1,167,498,861
(D) 受益権総口数	4,596,317,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,540円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	4,838,953,592円
期中追加設定元本額	991,654,582円
期中一部解約元本額	1,234,291,001円

## ②分配金の計算過程

		第14期
費用控除後の配当等収益額	A	89,830,347円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	1,038,932,104円
収益調整金額	C	1,960,052,750円
分配準備積立金額	D	314,387,615円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,403,202,816円
当ファンドの期末残存口数	F	4,596,317,173口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,404円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

## ○損益の状況 (2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,740
受取利息	22,740
(B) 有価証券売買損益	1,293,837,362
売買益	1,446,221,860
売買損	△ 152,384,498
(C) 信託報酬等	△ 83,096,307
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,210,763,795
(E) 前期繰越損益金	232,386,271
(F) 追加信託差損益金	△ 275,651,205
(配当等相当額)	( 1,958,683,857)
(売買損益相当額)	(△2,234,335,062)
(G) 計(D+E+F)	1,167,498,861
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,167,498,861
追加信託差損益金	△ 275,651,205
(配当等相当額)	( 1,960,052,750)
(売買損益相当額)	(△2,235,703,955)
分配準備積立金	1,443,150,066

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①申込単位・解約単位の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年6月17日)
- ②運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## 三菱UFJ システムバリューマザーファンド

## 《第14期》決算日2015年3月16日

[計算期間：2014年3月18日～2015年3月16日]

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月16日に第14期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2011年3月15日)	9,095	△15.5	766.73	△18.3	98.5	1.1	4,873
11期(2012年3月15日)	10,471	15.1	863.61	12.6	98.3	1.4	5,648
12期(2013年3月15日)	12,900	23.2	1,051.65	21.8	98.5	1.2	6,751
13期(2014年3月17日)	14,483	12.3	1,154.93	9.8	98.7	1.0	6,666
14期(2015年3月16日)	19,086	31.8	1,558.21	34.9	99.0	0.8	7,359

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年3月17日	14,483	—	1,154.93	—	98.7	1.0
3月末	15,060	4.0	1,202.89	4.2	97.2	2.6
4月末	14,522	0.3	1,162.44	0.7	97.4	2.1
5月末	15,013	3.7	1,201.41	4.0	97.5	2.3
6月末	15,829	9.3	1,262.56	9.3	97.3	2.3
7月末	16,138	11.4	1,289.42	11.6	98.7	0.9
8月末	15,963	10.2	1,277.97	10.7	98.4	1.1
9月末	16,732	15.5	1,326.29	14.8	98.0	1.5
10月末	16,797	16.0	1,333.64	15.5	97.4	2.3
11月末	17,775	22.7	1,410.34	22.1	97.4	1.6
12月末	17,668	22.0	1,407.51	21.9	98.2	1.2
2015年1月末	17,484	20.7	1,415.07	22.5	98.8	1.0
2月末	18,675	28.9	1,523.85	31.9	98.8	0.8
(期 末)						
2015年3月16日	19,086	31.8	1,558.21	34.9	99.0	0.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

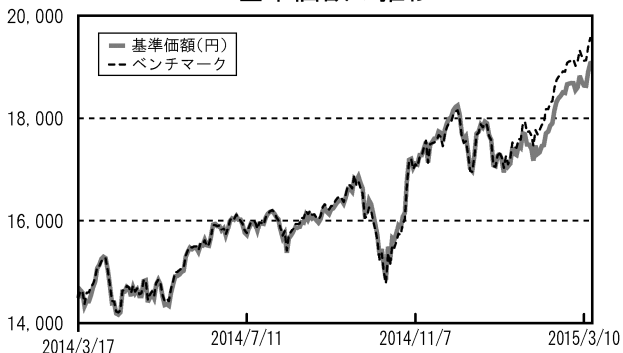
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.8%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(34.9%)を3.1%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや為替が円安・ドル高傾向で推移したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇しました。
- ・10月上旬以降は、欧州や中国の景気に対する懸念が高まったことなどから世界的にリスク回避的な流れが強まり、一時的に調整する局面はあったものの、堅調な米国経済や日銀の追加金融緩和を背景に為替が円安・ドル高傾向で推移したことなどをを受け、国内企業業績の改善が期待されたことを背景に国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する割安銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。



- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・組入銘柄数は、概ね100から140銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「住友ゴム工業」、「日本テレビホールディングス」、「平和堂」など67銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「ブラザー工業」、「西松建設」、「日本新薬」など53銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率はベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の騰落率(34.9%)を3.1%下回りました。

採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がマイナスに影響しました。特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

### (プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・東海旅客鉄道：東海道新幹線および名古屋・静岡地区の都市圏輸送を中心とした12線区の在来線を運営。東海道新幹線は、平日のビジネス需要、休日の観光需要ともに好調に推移。国内企業の業績回復を背景に、ビジネス需要の継続的な増加に期待するとともに、割安度や業績の方向性などの観点から魅力度が高いと判断し、期首から保有。新幹線収入が好調に推移したことから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。
- ・富士重工業：「スバル」ブランドの下、「レガシィ」、「インプレッサ」、「フォレスター」などの車種を展開する自動車メーカー大手。好調な米国販売を牽引役に2013年度は過去最高益を更新。足下では、円安・ドル高の追い風

もあり、収益性は業界トップクラス。北米での生産能力増強とハイブリッド車などのラインナップ拡充などによってさらなる業績成長に期待するとともに、割安度や業績の方向性などの観点から魅力度が高いと判断し、期首から保有。北米での販売が好調に推移したことに加え、為替が円安・ドル高に推移したことが業績に寄与し、株価は堅調に推移したことからプラスに寄与しました。

### (マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・日立製作所：総合電機路線を見直し、社会インフラや情報インフラなどの社会イノベーション事業に経営リソースを集中する方針のもと、事業ポートフォリオ再編は順調に進捗しており、今後は買収などによる情報通信事業での海外展開加速に注目するとともに、割安度や業績の方向性などの観点から魅力度が高いと判断し、期首から保有。2014年10-12月期決算の結果が市場予想を下回ったことなどから株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・三井住友フィナンシャルグループ：三井住友銀行を中核とした金融持株会社。大企業、中堅・中小企業から個人まですべての分野で厚い顧客基盤を有す。先進性、スピード、提案・解決力やグループとしての総合力が強み。効率性は大手行トップ。アジア進出の加速などによる海外事業の拡大に期待するとともに、割安度や業績の方向性などの観点から魅力度が高いと判断し、期首から保有。国内長期金利の低下が国内預貸利鞘の低下を促し収益を圧迫するとの懸念から株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、日銀の追加金融緩和や世界景気の緩やかな回復により国内の企業収益の改善が継続すると見込まれることなどを背景に、大勢としては上昇基調を辿るものと考えています。加えて、原油価格の下落により家計や企業のコスト軽減が期待

できることや、企業業績の改善により賃金の上昇が見込まれることなども国内株式市況をサポートする要因になると捉えています。

### ◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する割安銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・当ファンドが採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	11	0.068	
(先物・オプション)	(11)	(0.066)	
	(0)	(0.002)	
合 計	11	0.068	
期中の平均基準価額は、16,471円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		9,159	9,089,596	11,195	10,148,871
		(△ 29)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		1,158	1,204	-	-

## ○株式売買比率

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,238,467千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,845,353千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,089	2,938	32.3	10,148	3,254	32.1
株式先物取引	1,158	1,158	100.0	1,204	1,204	100.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 84	百万円 264

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,787千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,005千円
(B) / (A)	21.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>鉱業 (0.3%)</b>						
国際石油開発帝石	25	—	—			
石油資源開発	—	6	23,340			
<b>建設業 (3.4%)</b>						
ミライト・ホールディングス	40	—	—			
大成建設	80	70	47,460			
大林組	—	57	44,289			
清水建設	80	47	38,634			
西松建設	100	—	—			
大和ハウス工業	25	29	70,774			
積水ハウス	—	28	49,392			
住友電設	17	—	—			
日揮	10	—	—			
<b>食料品 (2.0%)</b>						
日本ハム	—	10	28,130			
味の素	—	25	66,075			
日本たばこ産業	10	14	51,289			
<b>繊維製品 (—%)</b>						
東洋紡	200	—	—			
<b>化学 (7.2%)</b>						
旭化成	30	36	44,100			
昭和電工	300	—	—			
住友化学	120	93	55,242			
住友精化	50	—	—			
クレハ	—	80	42,960			
日本曹達	—	60	43,140			
信越化学工業	—	10.9	87,941			
日本触媒	40	—	—			
三菱瓦斯化学	20	—	—			
三井化学	—	100	37,000			
三菱ケミカルホールディングス	—	50	36,885			
ダイセル	30	—	—			
日本ゼオン	—	30	31,770			
花王	—	2	11,586			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三洋化成工業	—	40	39,200			
D I C	140	—	—			
サカタインクス	30	—	—			
東洋インキS Cホールディングス	—	57	33,687			
富士フイルムホールディングス	17	14.2	57,999			
<b>医薬品 (4.1%)</b>						
武田薬品工業	10	10	63,050			
アステラス製薬	13.5	57.6	113,184			
塩野義製薬	—	17.5	67,987			
日本新薬	18	—	—			
参天製薬	—	7	56,770			
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>						
コスモ石油	150	—	—			
J Xホールディングス	80	65	30,985			
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>						
東洋ゴム工業	50	—	—			
ブリヂストン	25	14.2	68,586			
住友ゴム工業	—	20	43,240			
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>						
太平洋セメント	160	114	44,232			
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>						
新日鐵住金	140	257	82,137			
神戸製鋼所	280	—	—			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	21	59,986			
日立金属	32	15	27,810			
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>						
住友金属鉱山	20	17	31,042			
D O W Aホールディングス	—	30	30,060			
古河電気工業	150	—	—			
住友電気工業	30	—	—			
<b>金属製品 (—%)</b>						
三和ホールディングス	60	—	—			
<b>機械 (7.1%)</b>						
タクマ	60	60	57,960			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダ	30	—	—
アイダエン지니어リング	—	22.3	30,394
牧野フライス製作所	—	30	30,930
ディスコ	—	3	37,830
SMC	2.5	—	—
小松製作所	37	5.4	13,416
住友重機械工業	—	55	41,800
クボタ	33	39	77,064
小森コーポレーション	—	15	22,770
荏原製作所	70	—	—
ダイキン工業	—	6.7	53,606
加藤製作所	—	21	17,073
CKD	—	20	22,200
ダイコク電機	10	—	—
セガサミーホールディングス	15	—	—
ジェイテクト	27	—	—
THK	—	17.6	55,264
三菱重工業	—	79	53,664
<b>電気機器 (14.6%)</b>			
ブラザー工業	40	—	—
ミネベア	70	25	46,075
日立製作所	150	109	87,309
東芝	160	93	44,286
三菱電機	80	45	63,360
富士電機	80	35	20,020
安川電機	—	36	62,712
日本電産	5	—	—
JVCケンウッド	200	—	—
オムロン	13	—	—
日本電気	—	70	25,410
富士通	125	80	65,200
沖電気工業	—	170	43,520
パナソニック	50	54	82,485
日立国際電気	20	13	20,306
ソニー	44	14.9	46,219
TDK	16	4.5	38,520
ミツミ電機	50	—	—
アルプス電気	—	15	42,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フォスター電機	—	10	29,880
スミダコーポレーション	45	16.5	10,857
キーエンス	1	0.2	13,024
レーザーテック	—	10	16,100
ファナック	4.5	2	53,410
ローム	—	7	57,890
村田製作所	—	6.7	109,210
S C R E E Nホールディングス	—	40	35,360
キヤノン	18.7	12.5	49,812
リコー	50	—	—
<b>輸送用機器 (12.0%)</b>			
デンソー	17	0.8	4,544
川崎重工業	—	100	59,300
日産自動車	90	66.4	85,324
トヨタ自動車	51	46.3	383,364
日野自動車	—	20	37,700
三菱自動車工業	45	—	—
新明和工業	—	41	53,259
カヤバ工業	50	—	—
アイシン精機	—	8	35,720
富士機工	—	20	11,000
マツダ	140	9.7	23,362
本田技研工業	43	23	95,059
富士重工業	10	20.8	85,550
ヤマハ発動機	30	—	—
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
テルモ	—	17	55,590
島津製作所	50	30	42,180
東京精密	—	14	40,376
トプコン	—	9	25,101
HOYA	—	16.3	83,341
セイコーホールディングス	—	30	18,960
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
日本写真印刷	13	—	—
小松ウオール工業	—	5	13,060
ヤマハ	—	20	44,260
<b>電気・ガス業 (0.5%)</b>			
九州電力	12	12	12,516

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電源開発	15	5.7	22,230
<b>陸運業 (3.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	15	10.1	103,474
東海旅客鉄道	9	4.8	112,368
<b>海運業 (0.5%)</b>			
日本郵船	200	100	36,700
<b>情報・通信業 (6.4%)</b>			
I Tホールディングス	30	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	20	—	—
日本ユニシス	40	35	41,790
日本テレビホールディングス	—	25	52,600
日本電信電話	20	11.9	87,691
KDD I	20	15.3	125,766
N T T ドコモ	10	10	22,070
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	15	35,670
ソフトバンク	20	14	98,000
<b>卸売業 (3.0%)</b>			
双日	220	—	—
伊藤忠商事	40	—	—
丸紅	93	71.6	51,731
三井物産	37	15.6	26,028
日立ハイテクノロジーズ	12	14.3	55,484
住友商事	50	—	—
三菱商事	16	35.8	87,065
東邦ホールディングス	12	—	—
<b>小売業 (4.8%)</b>			
エービーシー・マート	—	5	35,600
セブン&アイ・ホールディングス	10	20.7	102,258
トリドール	—	12	20,556
良品計画	—	2	34,140
ユナイテッドアローズ	10	—	—
高島屋	—	40	46,280
平和堂	—	22.4	61,107
ヤオコー	—	5	47,500
ファーストリテイリング	0.9	—	—
<b>銀行業 (10.8%)</b>			
三菱UFJ F フィナンシャル・グループ	460	331.7	264,364
りそなホールディングス	50	110	70,180

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	120	159	81,662	
三井住友フィナンシャルグループ	45	34.2	166,160	
千葉銀行	—	45	40,995	
横浜銀行	—	60	44,292	
七十七銀行	—	50	36,350	
みずほフィナンシャルグループ	670	383.2	85,530	
<b>証券・商品先物取引業 (1.3%)</b>				
大和証券グループ本社	—	10	9,519	
野村ホールディングス	130	121.2	88,039	
岡三証券グループ	40	—	—	
<b>保険業 (3.4%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	17	66,036	
MS & ADインシュアランスグループホール	20	—	—	
第一生命保険	—	46.7	82,495	
東京海上ホールディングス	22	22.7	101,605	
T & Dホールディングス	42	—	—	
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
日立キャピタル	22	16	41,376	
オリックス	24	45	79,830	
<b>不動産業 (2.7%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	13	27,768	
東急不動産ホールディングス	50	35	28,770	
飯田グループホールディングス	10.8	—	—	
三井不動産	34	27	94,945	
三菱地所	18	15	43,207	
住友不動産	14	—	—	
<b>サービス業 (1.1%)</b>				
テンブホールディングス	18	8	31,760	
アウトソーシング	—	10	17,540	
ラウンドワン	32	—	—	
リロ・ホールディング	7	—	—	
東京ドーム	—	50	28,850	
西尾レントオール	14	—	—	
ニチイ学館	40	—	—	
合 計	株数・金額	7,422	5,357	7,284,161
	銘柄数<比率>	120	134	<99.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 62	百万円 -

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,284,161	% 98.8
コール・ローン等、その他	86,990	1.2
投資信託財産総額	7,371,151	100.0



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,425,805,484
コール・ローン等	79,910,837
株式(評価額)	7,284,161,720
未収入金	1,112,544
未収配当金	5,966,250
未収利息	133
差入委託証拠金	54,654,000
(B) 負債	66,011,718
未払解約金	10,361,718
差入委託証拠金代用有価証券	55,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,359,793,766
元本	3,856,216,030
次期繰越損益金	3,503,577,736
(D) 受益権総口数	3,856,216,030口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,086円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	4,602,871,860円
期中追加設定元本額	312,163,598円
期中一部解約元本額	1,058,819,428円

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ システムバリューオープン	3,014,135,876円
三菱UFJ システムバリューオープンVA(適格機関投資家限定)	842,080,154円
合計	3,856,216,030円

## ③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。  
株式 119,550,000円

## ○損益の状況 (2014年3月18日～2015年3月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	137,020,983
受取配当金	136,903,681
受取利息	64,561
その他収益金	52,741
(B) 有価証券売買損益	1,762,303,093
売買益	2,053,027,416
売買損	△ 290,724,323
(C) 先物取引等取引損益	38,630,968
取引益	41,344,064
取引損	△ 2,713,096
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,937,955,044
(E) 前期繰越損益金	2,063,566,535
(F) 追加信託差損益金	192,632,608
(G) 解約差損益金	△ 690,576,451
(H) 計(D+E+F+G)	3,503,577,736
次期繰越損益金(H)	3,503,577,736

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)